



区民の切実な 要求実現を 日本共産党

23年第1回臨時会、23年第2回定例会について

2023年第1回臨時会が5月25日に開催されました。選挙の結果、議長には自民党、副議長は公明党が選出されました。議会選出の監査は都民ファーストの会・国民の議員が選任されましたが、36名中16名の議員が同意に反対しました。また、電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金(1世帯3万円)を支給する補正予算が全会一致で可決されました。

23年第2回定例会は、6月21日から7月10日の日程で開催されました。一般質問には、かきうち信行議員、森とおる議員が立ち、新区長の政治姿勢や区民要求実現について質しました。区長から提案された議案等のうち、区民税条例の一部改正、副区長の選任、名誉区民の選任に反対、それ以外の条例、補正予算には賛成しました。日本共産党区議団の役職及び所属委員会は4面に掲載。

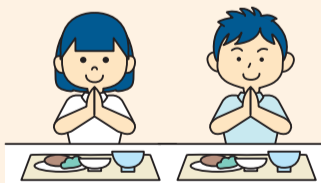
羽田新ルート インボイス

■ 請願・陳情に対する各会派の賛否

	自 民 党	公 明 党	都 フ ア ・ 国 民	日 本 共 産 党	立 憲 ・ れ い わ	維 新 ・ 無 所 属	結 果
2023年7月10日 本会議採決の結果							
羽田新ルートの中 止の意見書提出を 求める陳情	×	×	×	○	○	×	不採択
インボイス制度の 延期を国に要望する 請願	×	×	×	○	○	○	不採択

学校給食の無償化は9月から実施

第2回定例会に、小中学校の給食費を9月から無償にする予算が補正予算に盛り込まれ、全会一致で可決されました。



日本共産党区議団は、これまで繰り返し一般質問や予算・決算委員会で給食費の無償化を取り上げ、条例提案もしてきました。ところが、区民から出された無償化を求める陳情を自民党、公明党、都民ファーストの会・民主(当時)が不採択にしたり、条例提案を継続審査にする中、豊島区も実施しようとしませんでした。しかし、とうとう4月の区長選挙では4人の区長候補全員が「給食費無償化」を表明したのです。区議団は5月に新区長に対し、4月に遡っての無償化実施を求めました。残念ながら4月からの実施とはなりませんでしたが、9月(2学期)からの実施となり、また来年度以降も継続して実施することが一般質問の答弁でも表明されました。



住民が主人公の 地方自治構築について

23年第2回定例会

質問の
全文は
こちら



質問の
全映像は
こちら



かきうち信行議員一般質問(6月27日)

区長の政治理念と区政運営の基本姿勢について

かきうち議員は、高際新区長に対し、政治家としてこれからの区政をどう運営していくのかその基本姿勢、理念について、まず質問しました。新区長は、「ひとを主役」とし、区民一人一人が希望をもって生活できるように広い視野と区民目線で考え抜き、実行すると答えました。

これまでの区政は、国いいなりで、区民の暮らしや福祉を後退させてきたことを批判。岸田政権の悪法、東京都政と区への財源問題の対峙をあげ、「区民にとって不利益なことについては、きっぱり反対し、是正する姿勢を貫くつもりはあるか」と質問しました。

これに対しては、要望すべきことは、要望し、協力すべきことは、しっかり連携していくと述べ、特別区長会のメンバーとして都との協議に臨むとしました。

新型コロナウイルス感染症対策について

国が、コロナ対策をインフルエンザと同様に後退させた中、区民の命を守るために、ワクチン接種、医療費の負担軽減、保健所の機能強化のために長崎健康相談所を保健所に復活させることを求めましたが、国の動向を注視するとし、長崎保健所の復活については考えていないと答えました。



希望ある未来の 豊島区へ

森とおる議員一般質問(6月28日)

1. 物価高騰対策について
2. 都立大塚病院の独法化について
3. 池袋保健所の仮移転と本移転計画について
4. コミュニティバス導入について
5. 誰もが安心して暮らせる街にするために

- ① 公園の整備について
- ② 自転車をとりまく環境整備について
- ③ 受動喫煙防止対策について
- ④ フリーWi-Fi設置について

改選後、初めての豊島区議会定例会が開催され、森とおる議員は4年ぶりに一般質問に立ちました。議席を失った4年の間に、区民からたくさん意見・要望が寄せられました。「税金は区民のために使ってほしい」「私の声を区政に生かしてほしい」という多岐にわたるものでした。

収入が少なくなっているのに、物価高騰と消費税10%の負担増で生活が苦しい。10月からインボイス制度が始まったら廃業せざるを得ないといった切実な声。昨年7月に都立大塚病院が独法化されたが、今後、医療後退が心配。他の区と同じようにコミュニティバスがあれば便利。利用しやすい公園を増やしてほしい。駐輪場のラックが

学校給食無償化について

日本共産党区議団が、繰り返し要求し、区長がとうとう無償化に踏み切ることを表明し、補正予算が計上されました。かきうち議員は、「年間の無償化予算は約6億円。恒常的な制度として来年度以降も実施すべき」と区長に迫りました。

これに対し、区長は、「来年度以降も継続して実施していく」と答えました。

介護保険の拡充について

介護保険制度のさらなる改悪、見直しをすすめる中、区民負担となる制度改悪については、反対するとともに、保険料軽減策としてため込んだ基金を活用し、保険料の引き下げを求めました。これに対して区は、「制度見直しを求める考えはない」「保険料負担の増大につながらないよう現在40億円ある介護給付費準備基金を活用する」と答えました。

羽田新飛行ルート中止・撤回について

区長に代わって環境清掃部長が、「撤回を求める考えはない」と区民に背を向ける答弁でした。

質問と答弁の
全文はこちら



質問の
全映像は
こちら



文京区のコミュニティバス

狭くて止めにくい。タバコの路上灰皿を移設できないかななどを、今回の一般質問に盛り込みました。

森議員が、高齢者などを熱中症から守る電気代・エアコン購入費の給付金制度導入を求め、コミュニティバスの検討を求め、後ろ向きな態度であり、その他も国や東京都の方針に従うものばかりで、区民の声を区政に生かすといった姿勢は見られませんでした。

24年ぶりに新しく就任した高際みゆき区長は、これまでの高野区政を継承すると言っています。それは池袋駅を中心とした大型開発を進めるとともに、福祉くらし増進といったやるべきことをやらずに、基金を貯め込む手法を引き継ぐということです。



常任委員会の審査など

補正予算 給食費無償化実現に賛成 マイナカード利用促進は問題あり!

小中学校の給食費を9月から無償にするための予算が盛り込まれた補正予算が、総務委員会で審査されました。小林議員は、無償化の財源を東京都にも要求するとともに、給食の質を確保するよう求めました。また、補正予算の中には、今大問題になっているマイナンバーカードに関する経費(公金口座登録・保険証登録を支援する窓口を継続する経費)も計上されています。小林議員は、豊島区でもこれまで2件他人との紐づけがあったことを指摘、また、質疑で、この3か月余で19人のカード返納があったと答弁がありました。小林議員は、マイナンバー関連予算部分は問題であるが、給食費無償化や第二子の保育料無償化、妊婦検診の拡充など必要な予算であることから、補正予算に賛成しました。



小林議員

区税条例の一部を改正する 条例(森林環境税)に反対

区民厚生委員会で、豊島区特別区税条例の一部を改正する条例が審査されました。改正内容は、軽自動車税(種別割)税率区分の見直しなど6項目ありますが、特に問題があるのが森林環境税です。森林環境税の徴収は、2024年度から開始し、個人住民税の均等割に1000円(都分と市区町村分で各500円)上乗せされます。東日本大震災などに充てる復興特別住民税(個人住民税均等割に1000円上乗せ)が、2023年度末で期限切れ廃止となるのに合わせて、これに置き換えて(看板の付け替え)徴収するものであり、増税の延長です。この税は、低所得者ほど負担が重くなる逆進性の高い税で、豊島区には均等割のみ課税で所得割の非課税者が7,370人もいます。一方で、CO₂排出する企業、原因者が第一に負担すべきですが、負担がありません。よって反対しました。



森議員



儀武議員

羽田新ルート中止を求める陳情 自民党、公明党、都民ファ・国民、 維新・無所属が不採択に

羽田空港への新飛行ルートの中止を求め、豊島区議会から意見書提出を求める陳情が、都市整備委員会で審査されました。かきうち議員は、今区議会の一般質問で、区長に中止、撤回を求めよと質しましたが、区長に代わって環境清掃部長が、「撤回を求める考えはない」と区民に背を向ける答弁でした。



かきうち議員

委員会審査で、かきうち議員は、渋谷区や品川区、港区、新宿区など飛行ルートの中止、見直し、固定化回避を求める意見書、決議が採択されていることを上げ、陳情を採択し、豊島区議会が、意見書を提出することこそ、豊島区の姿勢を変えることができると主張。ところが自民党、公明党、都民ファ・国民の会派は、「いまだ不安な区民の皆様の声があることは事実」といつつ不採択を主張。立憲・れいわ、並びに維新・無所属の会派は、継続が否決されると、立憲・れいわは採択、維新・無所属の会は不採択を主張。採決の結果、賛成少数で陳情は不採択となりました。



▲討論動画

インボイスの実施延期を求める請願 自民党、公明党、都民ファ・国民が 不採択に

「適格請求書等保存方式(インボイス制度)の実施延期を国に要望することを求める請願」が子ども文教委員会で審査されました。請願者からは「今年10月から実施予定のインボイスはこれまでの商習慣を壊す」「インボイスがとどめとなり中小企業・小規模事業者が立ち行かなくなる」などの意見陳述がされました。



清水議員

清水みちこ議員は、「そもそも消費税は所得の低い人ほど負担が大きくなる逆進性の高い税制で、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫している」「インボイスは売上1,000万円以下の免税業者に増税と事務負担を増やし、国の特例措置も期間限定で根本的な問題解決にはならない」と指摘。「杉並区議会、渋谷区議会が国へ意見書を上げており、新しい区議会で事業者の願いを受止め全会一致で採択を」と呼びかけましたが、採択を主張したのは日本共産党と立憲・れいわのみ。自民、公明、都民ファ・国民が「税の公平性を担保する上で必要」「延期は大変な混乱を招く」などと不採択にしました。



▲討論動画

自民党区議の 政治資金規正法違反に関する陳情

議会運営委員会で「自民党区議の政治資金規正法違反に関する陳情」が審査されました。自民党元幹事長・松下創一郎氏、同副幹事長・竹下ひろみ氏は、22年3月突如議員辞職、その後、パーティー券に関する政治資金違反で有罪になりました。新聞報道では、同様なことが、過去10年または20年前から行われていたとのこと。両区議は、今年4月の区議会議員選挙で当選しました。この陳情は、昨年同様の陳情が出されましたが、審議未了で「廃案」となったため、改めて真相究明と再発防止策、説明責任を果たすこと、などを求めてだされ

たものです。小林議員が両議員の参考人招致を求めましたが、自民党議員は「正副幹事長会でお話をしたので、その必要はない」と発言。採決の結果、小林議員、儀武議員のみの賛成少数で否決され、参考人招致をしないまま、審査が行われました。日本共産党は、区民の信頼を回復するために、真相究明、再発防止策、説明責任を果たすことを求めて「陳情の採択」を主張。他の会派は「倫理条例も検討中」などと言って継続審査を主張。継続多数で、委員会、本会議でも継続審査となりました。

高野之夫前区長の 名誉区民選定に反対

これまで区議団は政治家以外の文化芸術関係者の選定にはすべて賛成してきました。しかし、そもそも区長とは政治家であり、実績や政策は評価が大きく分かれ、名誉区民の対象とするのはふさわしくありません。高野区長は、①大型開発で住民追い出し大企業優先まちづくりをすすめたこと、②財政難といって学校跡地を売却し仮校舎が作れず現在学校建替が困難、正規職員の大規模削減で区民サービス低下など、③コミュニティバスや公営住宅など区民の願いに背を向けた、国の言いなりで区民が困っている羽田ルートに反対しない姿勢は問題。よって名誉区民の称号を受けるにふさわしくない、と反対しました。



▲討論動画

学校プールが 無くなる?!

豊島区では、すべての区立小中学校にプールがあり教員が水泳授業を行っています。区は「水泳授業の外部化(外部の温水プールを利用し、外部の指導員による水泳授業を行う)」の検討を進めています。



区は現状の課題に①水泳授業やプール設備管理などの教員負担が大きい②水泳専門の教員がいないため、指導の質の確保が難しい③屋外プールは天候に左右されカリキュラム編成が安定しない④水道代、修繕などのコストが発生することなどをあげています。

今年1月から検討会議を設置し、今年度中に方針のとりまとめ、各学校とプール施設との協議・調整を進め、来年度(24年度)から3校程度のモデル事業を開始するとしています。

さらにモデル事業の検証を踏まえて、2025年度以降、実施校を増やしていく、まず小学校を優先し、中学校は小学校や他区の実施状況などを踏まえ、改めて検討するとしています。

すでに南池袋小学校は教室数確保のため、現在プールのある場所に別棟を建てる計画が示され、来年度から水泳授業は雑司ヶ谷体育館を活用するという事です。

教員の負担軽減は大いに進めるべきです。しかし児童、教員の外部プールへの移動の負担や安全確保など、子どもたちや保護者を置き去りにどんどん進めていいのでしょうか。

プラスチック 資源回収とCO₂削減



4月から一部地域で「プラスチック資源回収」のモデル実施が始まりました。10月から豊島区内全域で実施となります。

日本共産党は、廃プラスチックを清掃工場で燃やすことに反対し減量・再資源化を求めて来たので、資源化が進むことは賛成です。しかし、回収には今年度でも3億8千万円の予算がかかります(平年度ベースで5億8千万円)。製品の設計・生産段階から削減を行うために企業に責任を果たさせる仕組みが必要です。また豊島区は、回収・再資源化によるCO₂排出削減を約3189トンと想定しています。一方、区が進める東池袋1丁目市街地再開発ではこれまでより5000トン以上多くCO₂を排出すると想定。区民の協力と税金投入でCO₂を削減しても、再開発一つで帳消しになってしまうのは、大きな矛盾です。



電力・ガス・食料品等

価格高騰支援給付金 (1世帯あたり3万円)

対象者のうち、「世帯全員が令和5年度住民税非課税、または住民税均等割のみ」の世帯には7月初めから、「確認書」が郵送されていますので、記入し提出が必要です。

また、今年1月から9月の収入が減少し住民税非課税相当の収入となった世帯(家計急変世帯)の方は、申請が必要です。

どちらも期限は10月31日必着です。

自転車ヘルメット購入費補助

全年齢に拡大

23年4月から自転車ヘルメット着用が努力義務になりました。豊島区では東京都の補助金も使って、これまで13歳未満と65歳以上に限定していた補助を、7月11日購入分から全年齢に拡大しました。「自転車用ヘルメット購入補助取扱店」(区内16店)で購入すると上限2000円の補助がつかます。



区政のこと、暮らしのこと、ご相談は日本共産党区議団へ



かきうち 信行

区議団団長
都市整備委員
防災・震災調査特別委員



森 とおる

区議団副団長
区民厚生委員長
行財政調査特別委員



儀武 さとる

区議団幹事長
議会運営副委員長
区民厚生委員
環境・清掃調査特別委員



小林 ひろみ

区議団副幹事長
総務委員
副都心副委員長
施設・用地調査特別委員



清水 みちこ

子ども文教委員
副都心小委員
施設・用地調査特別委員会副委員長

ご意見、ご要望をお寄せください。日本共産党豊島区議団 控室 TEL 3981-1429 FAX 3590-4650

ご意見フォーム▶

